

### 労働組合論争・再論：古儀式派とソビエト体制の角度から(前半)

SHIMOTOMAI, Nobuo / 下斗米, 伸夫

---

(出版者 / Publisher)

法学志林協会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

法学志林 / 法学志林

(巻 / Volume)

114

(号 / Number)

1・2

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

52

(発行年 / Year)

2016-10-31

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00014661>

# 労働組合論争・再論

——古儀式派とソビエト体制の角度から——（前半）

下斗米 伸夫

はじめに

本論文はロシア革命後にロシア共産党（以下共産党、もしくは党と略される）において展開された、いわゆる労働組合論争を、最近学会でも話題となっているロシア革命後のソビエト秩序と古儀式派という観点から再検討する。直接の対象としては労働組合をめぐるポリシエビキ政権の構想とこれをめぐる葛藤を分析の中心とする。

一九二一年前後、党内を揺るがしたこの労働組合論争は党と国家、体制と大衆といった一連の問題にかかわるユニークな対立であり、党と組合、労働組合と経済機関をめぐる大論争であった。ソビエト経済史では戦時共産主義から新経済政策（New Economic Policy, NEP）への移行期に展開されたこの労働組合論争自体については、日本でも欧米でも比較的しられていて研究もある。<sup>(1)</sup>

ロシア共産党と労働組合、ソビエト国家と労働組合との関係をめぐって、「プロレタリアート独裁」をしき、唯一

の政権党となった共産党であった。しかしその党が労働組合をめぐる基本問題での意見の相違から、党中央委員会自体が一時は八つもの立場に分かれた。<sup>(2)</sup> 最終的には一九二一年三月の第十回ロシア共産党大会に向けて三派の政治綱領が提示され、各派の黨員たちが地域や組合でそれぞれ支持を争うという事態が生じた。この三派とは、レーニン、労働組合指導者トムスキーらの十人派、トロツキー、ブハーリンらの緩衝派、そしてシリャプニコフらの労働者反対派である。結局は人民委員会議議長（首相）ウラジーミル・レーニンらの支持派十人派が勝利するが、彼はこのことを「プロレタリア権力の危機」と言ったことでも知られている。党の組合をめぐる分裂が、「ソビエト権力の死滅」に至るかもしれない、とまでレーニンは考えた。

レーニンの危惧は根拠のないものではなかった。実際に、党大会会場近くのクロンシュタント軍港では本来革命を支持した水兵達が「コムニストなきソビエト」を叫んで反乱を起こしていた。クロンシュタントの水兵は一〇月革命ではボリシェビキの支持者、拠点であったにもかかわらず、である。このために共産党内の労働者反対派が、水兵の慰撫と、最終的には武装鎮圧にさし向けられた。そうでなくとも一九二〇年末から二一年にかけて、西シベリア、タンポフ、ボロネジ、ドン、クバン、ウクライナ、中央アジアといった地域で農民の武装蜂起が起きていた（Kronstadt, 7）。都市でも企業閉鎖を巡ってペトログラードの労働者が反乱した。いずれもロシア革命で革命当局支持者、同情的とおもわれた地域である。

ロシア共産党が、しかも自らの正統性根拠となる「労働者」の組織、労働組合をめぐる四分五裂したというだけでも、共産党史上重要な歴史的事態であったといえる。レーニンは一九二〇年末に、もし労働組合がなかったらソビエト権力は二週間もたなかつただろうと、その組織的重要性について語ったことがある。<sup>(3)</sup> とりわけ革命政権の中心人物、レーニンとレオン・トロツキーとは労働者反対派といった反対派の登場を前に組織防衛の観点から団結するし

かななかった。共産党内ではこの時以降分派が禁止され、それが世界の共産党のその後の組織運営のモデルとなった。一九八〇年代末ペレストロイカの中で政治改革が党に及ぶまで、これが世界の共産党の組織規範となった。

この論争についてはかつて筆者も一九七三年一月に東京大学大学院法学政治学研究所に提出された修士論文において取り上げたことがある<sup>(4)</sup>。ソビエト革命後のロシアにおいて、共産党、国家と労働組合との関係をどう見るかという形で展開された論争を紹介した。筆者が当初執筆した時点（一九七二年）での解釈は、もちろん当時のソ連期の史料状況にも規定されていた。史料公開は乏しかったが、他方で同時にデタントが始まり、ソ連政治でも「利益集団」が表出し、同時に体制内での異論派が登場し始めた時期でもあった。政治と経済改革の課題がやや裏面ではあるが議論され始めていた。

ソ連体制の「多元化」という言い方はまだ政治学会ではほとんどなかったが、それでも比較政治学者たちは「発展」や「近代化」をソ連政治体制の中に求めるだけでなく、さらに一歩進んで、共産党自体の改革が異論派など一部では問題となり始めていた。なかでも一九六八年の東欧改革の高揚と挫折とは一九七〇年代初めの歴史家、政治学者に感得された課題となった。

それと同時にデタントの中のソ連体制内の「亀裂」や「矛盾」も問題となってきた。少し後ではあるが、一九八〇年にはポーランドの自主管理労働組合連帯が台頭、その頃からソ連の改革が問題になっていた時期でもあった。共産党のもとでの多元主義の可能性とその限界、労働組合の党と国家からの自立の限界の事例として、これまでは議論されてきた。分派の禁止がどの程度緩和するかが問題でもあった。そのような問題意識を背景に筆者はさらに『ソ連政治と労働組合―伝達紐帯の政治構造』において一九二五―二八年のソ連労働組合の政治的機能を歴史的に分析した博士論文を一九七八年に提出、それに加筆した著作を一九八三年に東京大学出版会から上梓した<sup>(5)</sup>。

だがその時点では、他方ペレストロイカと政治改革が不可避であることは予想の範囲内でもあったが、それから一〇年後ソ連が崩壊するという歴史的経験をするのは当時日本の学会でも予想されなかった。ソ連崩壊は予測を超えた。なぜロシアとウクライナでの民主化と主権国家化が、ソ連崩壊を招いたのだろうか。

あらゆる歴史は現代史であるとイタリアの哲学者ベネデット・クロッチェは指摘し、またロシアの十九世紀の革命派哲学者のゲルツェンは、現代史とは歴史の最終のページである、といわなかっただろうか。そのソ連崩壊からもさらに四半世紀、そして二〇一七年はロシア革命百周年となる。こういった問題意識や新しく可能となった史料公開状況、そして角度からのロシア革命とソビエト体制論が求められている。

新たな角度から歴史を再解釈する必要があるし、新視点が必要になってくる。

その際二〇世紀における古儀式派とロシア革命、初期ソビエト体制の検討は最も興味深いテーマとなっている。<sup>(6)</sup>この労働組合をめぐる古い論争を今改めて古儀式派問題という角度から議論するのは、二〇世紀初めの古儀式派のロシア革命とのかかわり、政治転換に与えた存在の重要性が、とりわけ今世紀になってとりわけ注目され出したからである。

古儀式派問題を含めた宗教の問題は二〇世紀までほとんど専門家以外知られてこなかった。無神国家ソ連とは何であったのか。この問題と二〇世紀初めの古儀式派の解禁と台頭とはどう絡んでいたのか。

古儀式派の問題は基本的に一七世紀のロシア正教をめぐる宗教論争か、あるいは一九―二〇世紀に世界に離散した宗教的異端派のディアスポラ問題としてしかこれまで理解されてこなかった。しかしウクライナに住むこの問題の専門家セルゲイ・タラネツも指摘するように、彼らはすでに一九世紀にはロシア帝国への「最強力な反対派勢力」であった。この側面が最近とみに重要性が認識され始めている (Tararets)。

とりわけ研究が不足しているのは二〇世紀の古儀式派問題であって、とりわけロシア革命と同派の関係、それにあつた同派の影響やインパクトに関する研究はまだ緒に就いたばかりである。十九世紀を通じて、繊維工業を中心とした土着資本が成長する基盤となつた。

なかでも古儀式派資本家は、しばしば宗教的異端派出身の農奴であつたが、巨大な資本家に成長した。しかも企業内では同派の労働者を雇つていた。繊維工に多い女工は、特に古儀式派の中でも厳格にピョートルと帝国を「アンチ・クリスト」とみなす無司祭派の信徒があつた。彼女らは正統派のニーコン派教会に婚姻を届けることを否定する原理主義派でもあつた。

これまでロシア社会をめぐつては、大別すればマルクス主義からの接近か、もしくは近代化といった角度から、ロシア—ソ連社会を解くのが主流とされてきた。しかしソ連崩壊前後から、ロシア革命からスターリン時代を含め相当な史料が公開され、共産党やレーニンを批判的に、また史料に基づいてより客観的に見るができるようになった。またそれまでほとんど禁止されていた宗教などのテーマ、ロシア社会の性格についての理解や、とくに宗教と国家という角度からの新しい研究がはじまっている。それまではソ連が無神論国家ということから、一九七〇年代になって多少状況はソ連を含めて変わってきたとはいえ、宗教研究はソ連史研究でもあまり発達してこなかつた。より正確に言えば、ロシア正教とその異端派の葛藤という角度からのロシア研究は、他の政治や経済などと言つた研究と交わるものがほとんどなかつた。一九七二年当時修士論文として執筆された筆者の関心にも宗教や、ましてや古儀式派について論究されることは無論なかつた（下斗米 73）。

しかしこうした環境から現れた古儀式派の資本は二〇世紀初めには、モスクワ、イワノボ・ボズネセンスク、そしてニジニ・ノブゴロドやサマラなどボルガ、ウラル一帯に巨大なネットワークを作り上げていた。それでも彼らがロ

シア革命だけでなくソビエト期においても相当な影響があったことが最近の研究でも考えられはじめている (Pyzhikov 16)。日露戦争での帝国の敗北を契機に彼らは政治の世界にも関与し、ソビエト運動を展開した。サッバ・モロゾフなどの古儀式派資本はレーニンや社会民主労働党に巨額の援助を与えたことが知られてきた。

なかでも労働組合論争に参加した党、ソビエト、労働組合の活動家、政治家の経歴がようやく明らかになり、彼らの古儀式派との関係も解明され始めている。論争過程に絡んだ古儀式派系活動家の役割がきわめて大きいものであることが認識されてきた。

ロシア革命もまたより広いこのような宗教的対立に由来するロシア社会の亀裂という角度から見直すことが、つまりロシア正教異論派である古儀式派とロシア革命の関連という背景が、ソ連崩壊後四半世紀の今日、ようやく明らかになり始めている。

革命後のロシア共産党内の深刻な亀裂といえる労働組合論争においてもこの宗教的な背景に由来する対立という背景が見え隠れしている。なかでも労働者反対派と古儀式派という隠れたつながりが指摘されたのは二〇一三年の下斗米の研究 (下斗米 13) と、より本格的には二〇一五年のピジコフの研究であった (Pyzhikov 16)。なかでも彼は、労働者反対派組織の指導者には古儀式派に由来する活動家が蝟集していたことを指摘した。また労働者統制から経済管理に関与した経済管理関係者にも古儀式派資本との役割、それに関係した古儀式派系ポリシェビキ (ルイコフ、モロトフ、ノギンなど) の役割が推定できる。このようにロシアの古儀式派の世界が、いかに一九一七年以後のソ連的秩序とその問題点に絡むようになったかの一端を、労働組合論争を通じて本稿では再検討していきたい。一九七三年の稚拙な論文をこういった角度から再度見直すという文脈で論及される。労働組合論争・再論と題されるゆえんである。

その際、第一章では、そもそもソ連研究の中では触れることのなかった古儀式派とは何かを解明する。第二章ではロシア革命と労働組合について一瞥する。第三章では、労働組合論争に至る前史をおう。第四章では労働組合論争の展開をクロノロジカルに追う。第五章では反対派の古儀式派的背景を見る。第六章では論争収束の政治過程を見ていく。終章ではまとめと展望を考える。

## 第一章 古儀式派とは何か

いうまでもなくロシア帝国とはロシア正教を国教とする国家であった。定義上、イスラム教徒、ユダヤ教徒、カトリックやプロテスタントは仏教徒と同様、正教国家の観点からすれば異質な存在であった。もちろん宗教だけでなく、民族、文化など異質な側面を呑み込むのが帝国という存在の特徴であるが、その中での差異は現存した。

まずこの古儀式派とは何かについて簡単に触れてみたい。というのもこの潮流はほとんど一部の歴史家、宗教史家にしか知られなかったからである。同派はもともと帝政以前のモスクワを中心とする古い正教徒である。ルーシが九八八年にキリスト教を国教として受け入れ、その後中心都市キエフがチンギス汗の軍の介入で滅びた後、そのころ正教としてカトリックから分かれたキリスト教徒は、ロシア北部に活路を求めた。その中で北東ルーシ、とくにモスクワを中心とする勢力が台頭、特に聖都コンスタンチノーブルの崩壊後一四五三年に皇女と婚姻関係を持ったことから、モスクワを聖都とみる潮流がそのころ生じる。彼らは総じて「モスクワを第三のローマ」と信じた。

しかしこのような伝統層に対し、一六五四年のニーコン改革でカトリック系の影響を緩和した形で取り入れた潮流の中から、やがて登場することになる「ロシア帝国」を支えるニーコン派の正統的潮流が生まれることになる。東部



ウクライナとの合邦が同時進行していたように、当時のモスクワをめぐる宗教政治的国際潮流が関与した。一六五〇年代のニーコン改革の背景には当時の正教世界で別格のギリシャ正教の潮流があった。というのも新約聖書は最初ギリシャ語で記述されたからである。台頭するイスラム、とくにオスマン・トルコの高まる脅威を前に、正教とローマ教皇との間に対立より協調を図る潮流が強まる。

正教系のモスクワと強いカトリックの影響を受けたウクライナとの関係が深まる過程でもあった。ウクライナとはスラブ系の地名、当時はポーランドからみた「辺境」の意味であった。こうして「マロルーシ」とも呼ばれたコサック国家がロシアと合邦（一六五四年）、こうして一七二一年にのちのロシア帝国を形成する中核になる。このころキエフの宗教的権威がこの正教帝国の構想を提起したのは偶然ではなかった。

この過程で正教帝国ロシアは、しかし「聖なるルーシ＝モスクワ」という異端を許さなかった。カトリックとの和解に反対し、旧来の正教の儀式やテクストを墨守する潮流は、ニーコン派やこれと協調したツァーリ当局によってラスコリニキ（分離派）であるとして抑圧された。一七世紀後半から末にかけて、古儀式派を支持する信徒による集団自殺や武装反乱（ステンカ＝ラージンの乱、ソロフキの乱、ストレリコフの乱）といった強い抗議活動が起こる。ラージンの乱と古儀式派の関係には異論もあるが、いずれにしても正統派はこれをはねのけて一六六六年の決定で立場を確立する。しかしロシア帝国とピョートル大帝につながるこのような潮流に対抗する正教の異端的潮流は、「モスクワは第三のローマ」、新首都は反キリストに他ならないと主張、抑圧を生き延びる。ちなみに首都ペトログラードでラスコリニキという名の犯罪者が、帝国の法秩序に反抗して犯罪を起こすものの最終的に改悛するドストエフスキの『罪と罰』（一八六六年発行）は、この宗教分裂一〇〇周年記念出版であった。

当局はしばらくしてこの差別をやめ「古儀式派」という名で懐柔しようとするが、この潮流は、ロシアの北部を中

心に当時の人口の三分の一程度に広がっていた。実は一八一―一九世紀を通じて脈々と生きていた。彼らは弾圧を恐れ、また当局もその存在を隠そうとした。それでもこれは正教「帝国」の揺らぎや危機（クリミア戦争や日露戦争）に際して姿を現し、「影の国民国家」というべき反帝國的潮流を構成した。もちろん一義的にはこれは宗教の中であって政治潮流というわけではない。それでも現代ウクライナの古儀式派研究者セルゲイ・タラネツがいうように、古儀式派が一九世紀ロシアにあつて《最強の反対派勢力》であつた、とはいえよう。

こうして古儀式派は、一六五〇年代のニーコンの宗教儀式改革後には体制にとつて「獅子身中の虫」的な存在であつたといえよう。それは宗教帝国ロシアにとつての宗教敵となつたからである。このため一八世紀に成立するロシア帝国の宗教監督機関であつた宗務院が「分離派（古儀式派）事件探索を専門に扱う役所に改組」されたのは理由のないことではな（ニコリスキー：259）。

したがつてこれら宗教的な正教反対派、その信徒層を、政治的な運動や革命に動員しようという企画は、一九世紀半ばまでに登場していた。とくにナロードニキの祖、ゲルツェン、バクーニンなどがそのような帝政への宗教的反対派である古儀式派を革命に動員するという考えを持っていた。そうでなくとも古儀式派は北東ルーシと呼ばれたボルガ沿岸をはじめ、ウラル、シベリア、それに何よりも聖都モスクワを中心として全人口の三分の一近い支持をもつネットワークを作り上げていた。ロシア正教内の「プロテスタント」、といえればわかりやすい。

この中には教会と聖職者を認める司祭派という集団と、それを認めず、長老の自治を図る無司祭派とにわかれていた。前者は一九世紀まっから二〇世紀初めに織維工業などモスクワの経済界を握り、全国の政治経済にも深く関与、とりわけ信仰の自由を要求して日露戦争後ドゥーマという議会開設に動く。特にモスクワのロゴジスコエ墓地を基盤に発達してきた司祭派の影響圏の中から商業資本が台頭、やがて一九世紀初めまでに織維工業を組織する。なかでも

その巨頭サツバ・モロゾフの一族からはウラジーミル・レーニンらの社会民主労働党に献金した人物まで現れた。レーニン、マルトフ、そしてメンシェビキのポトレソフらが創刊した二〇世紀初めの『イスクラ』紙もまたこのように古儀式派が資本を提供していた(下斗米 13)。

とりわけこの存在を表面化させえたのは日露戦争をはじめとする帝政の危機の中であった。二〇世紀初めのこの戦争の中で帝政ロシアの軍内部での「差別」問題として現れ、日露戦争においてコサック兵に多かった古儀式派が宗教行事抜きで埋葬された。このことがきっかけとなって、同派の抗議活動が誕生した。その結果として一九〇四年のニコライ二世の勅令によって帝国はいちおう政教分離に至った。つまり古儀式派はそれまでのほとんど地下活動的狀態から解放され、その存在も公然化した。その変化はロシア社会の民主化、ソ連史学でいわれた「第一次ロシア革命」という事態をもたらした。

またパーベル・リャブシンスキーやアレクサンドル・コノバロフなどの大資本家もまた配下の労働者たちが、次第に政治化し、特に日露戦争の敗北によって帝国の危機が登場したとき、その配下の労働者をソビエトに動員した。帝国が、コサック(カザーク)兵などを古儀式派系というだけでシベリア極東や満州の野で宗教サービスなく野垂れ死にしたことに怒ったからでもあった。

他方無司祭派の巨頭企業家アレクサンドル・グチコフもまた、現実政治はともかく宗教上はより急進的であった。モスクワのプレオブラジェンスキー墓地を基盤とした彼は、赤十字関係で日露戦争を参観し、コサックなど同派の兵士が犬死するのを経験する。日露戦争末期の民主化に関与、政経分離を促す勅令を勝ちとった。開設されたドゥーマには「一〇月党」を作ってきた。一九〇五年の民主化運動をしばしば革命と呼ぶのは、実際このような無党派の信徒集団の労働者が一二月のモスクワ蜂起の主体だったからでもある。

もっとも古儀式派資本は、レーニンの批判とは異なって企業内では労使協調であった。企業メセナなどで、演劇やスポーツ、医療を企業内に持ち込んだ。マックス・ウェーバーの経済倫理が適用できる環境が古儀式派企業では確かに生まれた。他方帝国との緊張は日露戦争を頂点に高まった同派は、外部の政治活動には積極的であった。一種のソーシャル・キャピタルという表現を使うこともできる (Raskov, 117)。

何よりもボルガ沿岸の繊維の街イワノボ・ボズネンスクで初めてソビエトができた。彼らはバイブルや福音書を掲げて立ち上がった。スターリン時代以降の「学説」と異なり、ボリシエビキ党は特にモスクワなどでは影も薄かった。一九〇五年革命の担い手はこの古儀式派信徒、特に企業の労働者達であった。ソビエトとはそれまで教会を禁じられていた、ないしはニーコン派国教会との関係を断った彼らのアモルフなネットワークが起源であったと考えれば説明がつく。

この潮流はその後の第一次大戦における帝政の動揺とも関係した。古儀式派のなかにもいくつかの異なった潮流があった。正確には古儀式派といえるかはともかく、霊的キリスト教派と呼ばれる潮流には鞭神派のような潮流があった。帝政末期のツァーリの宮廷に関与したラスプーチンはこの潮流と関係していた (Etkind, 229)。ちなみに元マルクス主義者であったリバル派の哲学者ベルジャーエフは、このラスプーチンらを「黒い鞭身派」、そしてレーニンは「赤い鞭身派」であると特徴づけた。

一九一七年の二月ニコライ二世が退位する背景には、大戦期に「軍事工業委員会」で影響力を増した古儀式派などの資本家グループがあった。十月党のグチコフなどはむしろ最初はフリーメイソン系の臨時政府大臣 (大蔵大臣 M・テレシェンコ、交通大臣 N・ネクラソフ、産業貿易大臣で古儀式派と思われる A・コノバロフら) などとともに宮廷内クーデターを試みようとしていた。したがって当初から彼らが革命を目指したわけではかならずしもない (Isto-

ri. 396)。しかし結果的に彼の退位と帝国の終焉、そしてリビウ公を中心とした二月革命を押し上げたのは外務大臣で歴史家のP・ミリュコフらであった。もっとも古儀式派としては急進的だが政治判断では穏健なグチコフ陸海軍大臣は、兵士を中心とするソビエトの台頭に敗北を予感し、四月には辞職した。権力はレーニン帰国以前からソビエトに次第に移り始めた(400)。

その意味では戦争と革命の世紀だった二〇世紀以前をふくめ、無神論者レーニンの宣伝とは異なって、ロシア革命には強力な宗教的要素があったこと、そしてそこで古儀式派の役割が大きかったことといった、ロシアをめぐる新しい見方が必要になっていることを確認すれば足りる。それだけでなく、その後の混乱的な革命情勢の中でも、この潮流はレーニン共産党の中核、特に反対派だけでなく、スターリンを支えたモロトフのような体制派にも、存在し続けたのである。一九二〇年前後の労働組合論争にもこの問題が見え隠れする。

特にここで、古儀式派と関係する共産党活動家クラスの立場を説明するという新たな接点を示されたことに注目すべきであろう。とりわけこれら政治家、組合や党、政府の人物はかなり古儀式派的立場から社会民主労働党、そしてロシア革命後は共産党に関与してきたことが、とりわけソ連崩壊後次第に明らかになってきたからである。それは当然でもあった。というのも二〇世紀初めまでにロシア、とくに中央工業地帯で繊維工業を中心とした産業を組織していた古儀式派資本、そこにはたらいっていたのも同朋の古儀式派系労働者であるという特殊性があったからである。したがってロシア革命時に重要な役割を果たした繊維工労働組合、また金属工組合、水運工組合などの活動には、この宗派の刻印が直接ではないとしても、深く刻み込まれていたこと、そしてこの古儀式派の労働モラルや管理と、ロシア革命後の論争との内的連関がようやく検討され始めた。

当時ロシアで生じたソビエトという大衆的制度も実は古儀式派の組織観が反映されていた。また彼らの労働観、経

宮観は繊維工業を中心とした「商人」とも呼ばれた資本家と労働者の新たな組織を生んだ。そのことを指摘した歴史家ニコリスキーのような史家による古儀式派への視点は、じつは日露戦争前後、ロシアでのこの宗教的覚醒が政治経済的な変動と関係していたことを言い当てていた。というのも日露戦争で、ロシアでは政教分離が始まったが、このことはロシアの改革派、革命派だけでなく、マックス・ウェーバーからカール・カウツキーにいたる当時のドイツなどの研究者、政治家の関心すら招いたからである（下斗米 2013）。

実は、その後の硬直したマルクス主義者、とくに外国の研究者とは異なって、レーニンを含む革命家、歴史家はボリシェビキ革命と古儀式派との関係に最大限かつ細心の関心を払ってきた。少なくとも一九世紀半ばから宗教的異端派であった古儀式派を革命にいかに取り込むかはナロードニキの祖、ゲルツェン以来の大問題でもあった。レーニンの秘書で、最初のソビエト政権の官房長官ともなるウラジミール・ボンチ・ブルエビッチらが、実は古儀式派の最初の本格的研究者でもあった。一九〇三年の社会民主労働党第二回党大会は、ボリシェビキ派とメンシェビキ派との分岐で著名である。しかし同時にこの「宗教・宗派」問題に関心を払った最初の党大会となったことは意外に知られていない（下斗米 13）。二〇世紀のロシア・ソ連論にかけていた欠損部であったというほかはない。

実際マルクス主義史家で、初代ロシア教育人民委員代理M・ポクロフスキーや彼の同僚でもあったニコリスキーのような進歩派の歴史家はモスクワやボルガで、「商人」と言われた各派の異端的な古儀式派の中に「商業資本」としての革命性を感じ、その産業資本への転嫁も含め記述していた。二〇世紀初めのロシア工業化を支えたのはこのような古儀式派「商人」資本であった。しかしこのような革命派と古儀式派の連携は日露戦争前後には一挙に進捗するものの、ロシア革命後、とくにスターリン体制のもとで次第に異端視される。

スターリンがポクロフスキー学派を敵視し始める三〇年代初めまでに、宗教的異端への寛容と共産党内での「右派

的偏向」といった異端狩りが同時進行する事態が進行していた。その関連ではスターリン流「文化革命」で反宗教キャンペーンが展開され、また特殊歴史学ではポクロフスキー批判の中、「商人資本」と並んでその実体である「古儀式」派を見る視点も失われていった。

このこともあってこの古儀式派と一部ポリシェビキ、とくに労働者反対派とのつながりを含めた問題群は、のちの政治や社会の研究者、歴史家達にもほとんど感得されることはなかった。レーニンやスターリンのソ連では宗教は共產主義とは相いれない、として宗教に対してイデオロギー的制約を課してきたこともまたその理由の一端であった。

それでもペレストロイカ以降、ロシアで宗教、特に古儀式派のような異端派への関心が広まっている。二〇世紀初めを中心に彼らの経済機構や制度、価値観などが研究されだしている。

古儀式派問題とは実は優れてウクライナ問題でもある。とくに二〇一四年二月以降ウクライナ紛争が浮上してから、ロシアとウクライナの関係が問題となると、その宗教的背景が当然にも議論されだした。ロシア正教世界のなかで、一六六六年の宗教論争に勝利したロシア正教会ニコン派と敗北した古儀式派、そしてその原因ともなったポーランド、西ウクライナのユニェイト系（ギリシャ・カトリック教会）との三つ巴の関係がいかに現代ロシア、そしてウクライナの関係に影響を及ぼしてきたかが、ようやく理解されるようになってきたからである。この派の帰趨はロシア革命にもいかに強く影響してきたかが改めて問題となっている。

そしてそのような関係がロシア革命後の共産党内にも実は及んでいたことを、本稿では議論してみたい。というのも一九二一年の労働組合論争、中でもその中の労働者反対派がこの古儀式派、なかでも無司祭派の労働観、組織観を代表していると考えられるからである。下斗米は二〇一三年にあらわした前著で、この有名な労働者反対派という党内反対派の指導者A・シリャプニコフについて、両親が古儀式派であったこととの関連をはじめて指摘した（下斗米

13:175)。また同著では労働組合論争の中で、むしろソビエト政権による企業管理の観点から関与した繊維工業を担った革命家、ビクトル・ノギンについても古儀式との関連での性格を強調している。というのも、ロシア革命以前から古儀式派資本が長い間にわたってロシアの繊維工業を担ってきたからである。

その事実とノギンの革命後の経済政治活動とは深い関係がある。またこの二人ともいずれも革命ロシアでレーニンが最初に組織したソビエト政府の高官であり、当初「労働人民委員部」に関係していたことはとりわけ興味深い。革命後の労働問題が優れて古儀式派労働者との関係の問題でもあったことを示しているからである。とくにシリャプニコフは初代労働人民委員であったが、一九二一年以降は党内での分派活動が禁止されるなか、レーニン、スターリン主流派への反対派ともなった。革命前はサツバ・モロゾフ工場での活動から党活動に入った穏健派ボリシェビキであったノギンは労働人民委員を辞したあと、繊維シンジケートを管轄した。そのノギンの一九二四年の突然死には一部でスターリンの関与を疑う議論が英国の歴史家などにもある(Shinotomai)。

そのようにロシア革命後の政治経済史への新しい接近の一つとして古儀式派という角度から、二〇世紀ロシアを見るといふ新しい角度が登場してきている。ロシア革命とはそもそも何であったのか。これまでの議論のどこに限界があったのかを解く角度としてこの宗教的異端派の存在が注目をあびている。<sup>(7)</sup>



## 第二章 ソビエト革命と労働組合

### (1) 革命前の労働組合

一九〇五年の日露戦争の敗北の結果としてのひ弱な「民主化」のなかで生まれたのがロシアの労働組合であった。その内容は革命的なものから相互扶助的なものまで、多様なものが含まれていた。一九〇五年から〇七年の民主化のもとでも労働組合の組織率は三・五パーセントといわれる。その後は当局の抑圧もあって再び半地下組織的なものとなった (Tomskii 1923, 15; Dewar, 43)。

それから一〇年、第一次世界大戦は、ツァーリ権力、国家と産業化、そして大衆の関係を変えた。そうでなくとも二〇世紀までにロシア工業の三割から六割を、この古儀式派資本家が主導権を握った (Shimotomai)。とりわけモスクワを中心とする繊維関連工業はモロゾフ、リャブシンスキー、ソルダテンコフらがその中心をなした。ニジニ・ノブゴロドなどボルガ沿岸で商業や水運輸送を握ったのもまた彼らだった。ニジニ・ノブゴロドの市長は同派が握った。一九世紀までに最新の巨大企業体を組織していたかれらは、もはや伝統的にいいならわされた「商人」というよりも企業経営者となっていた (Zhizni)<sup>(8)</sup>。かれらの影響は日露戦争後一〇月党を組織した無司祭派のグチコフなど政治面にも進出してきた。とりわけ第一次世界大戦がはじまるとその軍事工業委員会は戦争の名の下、工業や労働を組織化し、ひいては二月革命以降の労働組合やソビエトなどの準備をした。とくにその「労働者グループ」はそうであった。レーニンが「戦時社会主義」という名で呼ぶ国家の統制の背後にもこの資本家集団とその組織があった。古儀式派無司祭派のグチコフがコノバロフなどとともに二月革命を結果的に組織し、彼自身陸海軍大臣となるのは偶然で

はない。

しかし古儀式派の影響は二月革命のもう一つの落とし子、ソビエト運動の復活により顕著に表れていた。なにより古儀式派のなかでも教会をもたなかった無司祭派の運動から、正確には一九〇五年の日露戦争後にソビエトが生まれただからである。そのような運動は様々な「下から」の「市民社会」を生み出す源泉となった。こうして一九一七年のロシア革命では、三月までに労働組合、ソビエト、そして政党活動が自由化されたことになる。

労働組合運動の再生にも古儀式派系の活動家が登場した。工場内では工場委員会が作られた。特に二―三月に雨後の筈のようにモスクワとペトログラードで一三〇、全国で二〇〇〇もの労働組合が生まれていた (P. Garvi, 14)。そのなかで組織間、制度間の競合も顕著となった。どちらかといえば狭い組合活動よりもより政治や行政にも活動するソビエト活動の方がより顕著に展開された。モスクワ・ソビエト復活の担い手のなかにビクトル・ノギンのような古儀式派系ボリシェビキがいたことは偶然ではなかった。カザン県チストーポールという古儀式派の拠点で生まれたボリシェビキ活動家、のちの労働者反対派の中心人物ガブリール・ミヤスニコフが当時言っていたように、労働組合を作るよりも「すべての労働者を組織したソビエトがある」、とソビエトを優先する傾向も現れた (Partiya, 282)。また工場内では末端に組織化された工場委員会がソビエトと直接結びつく傾向も生じた。

こうしたなか一九一七年七月三十一日には一四七万人の労働者を結集して、ペトログラードで全ロ労働組合協議会が開かれた。その結果臨時全ロ労働組合執行委員会が作られた (VTSRS)。その全ロシア大会を開くことも決せられた。そこでは指導権をめぐるボリシェビキ派とメンシェビキ派との対立傾向も現れた。

## (2) 革命後の労働組合

こうした中、変化は急テンポで進んだ。こうして一〇月二五日にはレーニンらは第二回ソビエト大会で新権力樹立を宣言する。しかし革命後もソビエト権力と労働組合との関係は決して容易なものではなかった。この間モスクワの労働組合では、ソビエト権力をとったポリシエビキと「労働組合の中立」を訴えるメンシエビキとの対立がはげしくなった。この間両派に分かれた全ロ労働組合評議会は活動が麻痺していた (Garri, 27)。

モスクワ労働組合の執行部にいたのはポリシエビキのミハイル・トムスキーであったが、彼はブルジョワ新聞の閉鎖に反対したメンシエビキ系組合に対し閉鎖を支持している。しかし他方でトムスキーは柔軟でもあってレーニンが放棄した「憲法制定会議」を支持、そのキャンペーンを行っている。その意味では彼と労働組合関係者の関心は党内穏健派労働組合系ポリシエビキも含め工場委員会による労働者統制に主眼がおかれたといえよう (Gorelov, 58)。

実際ポリシエビキ政権への最初の危機となったのが、鉄道従業員労働組合中央執行委員会 (ヴィクジェーリ) の全社会主義政党による政権構想を契機としていたことも偶然とはいきれない。興味深いことは、この事件時古儀式派とも関係あるポリシエビキが、人民委員会と呼ばれた新ソビエト政府の中心に位置していたことである。とくに政権の中心といべき初代内務人民委員にはアレクセイ・ルイコフが任命され、また貿易産業人民委員にはビクトル・ノギンが就任した。さらには労働人民委員にはシリャプニコフらがついたが、まもなく一九一八年末にはドイツ系といわれるV・シュミットに委員、つまり労働大臣を代わっている。もっとも古儀式派系人民委員とレーニンら革命指導部との関係も複雑で、彼らはまもなく人民委員会を辞した。

こうしたなか一九一八年一月七—一四日にペトログラードで第一回全ロシア労働組合大会が開催され、金属工六〇

万、織維工五〇万など二五三万人労働者を代表する四一六代議員が参加した。この大会でも権力を得ていたポリシェビキ支持派は二七三名と、労働組合のソビエト権力からの中立を主張するメンシェビキ系の六六名に対し影響力が急増した。ポリシェビキ党からはユダヤ系の政治局員ゲオルギー・ジノビエフが登壇したが、彼は同時にレーニンやトロツキーが進めた十月の権力掌握への反対派でもあった。同組合大会では労働者統制を求め、また国有化の前提としてシンジケート化、トラスト化することが決議された。同幹部会には、ポリシェビキ系からV・シュミット、ジノビエフ、デービット・リャザノフ（本名ゴリデンバフ）らが入り、メンシェビキ系からはのちソ連外交官となるイワン・マイスキーらが入った。このころ共産党員は全員が労働組合に参加すべきものとされた（Odninatsati, 243）。このうちユダヤ系のリャザノフは一八七〇年に南のオデッサ生まれ、社会民主主義運動の古い活動家でマルクス学者としても有名だった。

実は初代労働組合執行委員長には、組合大会でのポリシェビキ・フラクシオン会議においては、のちの労働者反対派の中心となる金属工組合のシリャプニコフも擬せられた。他方、その後一〇年間、ソ連労働組合の顔となるミハイル・トムスキーはまだ書記の一人にすぎず、実際この大会で当初選ばれた幹部会ではトムスキーの名は当初は候補でしかなかった（Garvi, 43）。ちなみにトムスキーはエストニアやペトログラードの印刷工、金属工であったが、古儀式派との関係があるかどうかは不明である。最初のトムスキーの伝記は二〇〇〇年になってO・ゴレロフが書いているが、彼の宗教的傾向にかんする記述はほとんどない（Gorelov）。

当初は労働組合大会では、当初組合活動にあまり深い関係はなかったものの、ジノビエフとリャザノフとが執行会議議長に提案された。もっとも後者はあまりに独自路線であるとして、結局三月にロシア共産党を名乗ることになるポリシェビキ党中央からの圧力でゲオルギー・ジノビエフが当初の全ロシア労働組合評議会の委員長となった経緯が

ある(63)。逆にリヤザノフは、トムスキーの組合運動での役割を米国の組合指導者サミュエル・ゴンパースと同じであると特徴づけた(Devyaty, 239)。つまり根っからの組合主義者としてである。しかし三か月後の第四回労働組合協議会でジノビエフは労働組合活動にほとんど出てこないこともあって職を解任され、その間労働組合の機関誌編集長だったトムスキーが一〇月になって議長に選出されている。以後一九二九年に解任されるまで一〇年間基本的にはトムスキーが議長となり、一九二二年からは共産党政治局員ともなった。二〇年代末に共産党内右派として解任されるまで彼の組合指導者としての時代が続くことになる。

その第一回労働組合大会では、ジノビエフ提案で労働組合を「国家化」とするという、その後の論争の基調となる方針が提起された。しかしモスクワの労働組合代表はトムスキーをはじめ、G・メリニャンスキー、B・コーゼレフ、そしてYa・ルズタークを含め、労働組合を国家機関と一緒にするという「国家化」方針には反対であった。しかし決議はジノビエフの「国家化」方針を採択したことから、その後の混乱を招き論争を複雑にすることにもなる。トムスキーとともに一九二〇年代の労働組合を率いることになるコーゼレフは一〇年後の回想で、特にジノビエフの方針には戦時共産主義の雰囲気があったと批判する理由でもあった(Beryi, 61)。当時トムスキーとあったレーニンもまた即座の「国家化」には反対を表明した、そのため「国家化」は将来の組合の課題となったものの、その後の展望は不明でのちの混乱のもとともなった。ちなみにトムスキーはその後のソビエト大会で、組合がソビエトと「国家化」するよりも、「完全にコンタクト」という表現で、中立派とも一線を画した。

しかしその後も戦時共産主義が深まるなか、国家と党との緊張の中で、経済機関との関係を含め労働組合の役割を規定することはむづかしかった。実際当時全ロ労働組合中央評議会の活動に関与していたラリサ・ドミエトロブナ・シャバロバは、当時中央評議会にはストライキの情報などほとんどなかった、という。それは組合活動が「国家の

システム」に完全に取り込まれており、実際にはそれと対峙するどころか、かなりの程度は国家機関であった、とも指摘している (Gorelov, 74)。実際、労働組合は赤軍活動への協力に余念がなかった。そうでなくとも労働組合の活動には国家資金まで投入されていた。

こうした中一九一九年一月一六日から二五日にかけて第二回全ロシア労働組合大会が開催されると、レーニンなど最高幹部も組合活動に関与した (Voroi)。ちょうどカール・リープクネヒトやローザ・ルクセンブルグといったドイツ革命の幹部が虐殺された時期であるが、レーニンらの最高幹部と並んで、「忠実なる反対派」とトムスキーにも皮肉られたメンシェビキ国際派なども、のちには、ソ連労働組合プロフィンテルンの国際的指導者、ソ連外交官となるソロモン・ロゾフスキーらがこの派から参加が認められた (39)。

この大会でレーニンは労働組合の国家権力の機能を弁護した演説を行った (54)。これに対しては、メンシェビキのマルトフが、民主化こそがプロレタリアの課題であると反対した (57)。また国際派のロゾフスキーもまた、10月革命後は課題が複雑化し、労働組合が「工業の調整と組織化」といった経済課題を遂行しなければならないと論じ、他方でソビエト国家から中立であるべきだと主張し、国家化には反対した。その立場から国有化を進める共産党がなぜ労働組合でのストライキ資金を保持しているのかと、組合「官僚」トムスキーを批判した (41, 52)。トムスキーは、ウクライナのストのためと答えた。

この大会ではトムスキーが、生産組織建設を優越させ、生産原則での組合建設方針を提起した。労働組合の課題をめぐっては、まだ複数政党制がなくなったわけではなく、このこともあってアナキスト、メンシェビキ派、国際派、そして共産党がそれぞれ決議を出した。しかしメンシェビキ派は分裂したことが大きかった。このこともあって圧倒的多数は四三〇票を得た共産党であった。他方メンシェビキ国際派は三七票、メンシェビキ派は三〇票、そしてアナ

キストは九票であった(97)。共産党の組合内の比重は疑いえないように思えた。ちなみに一九二〇年四月の第三回労働組合大会になると共産党系は七五パーセントとなり、以下無党派一七パーセント、メンシェビキ系は四パーセントに減少した。一九二一年五月の第四回大会ではメンシェビキはわずか〇・五パーセント、他方共産党は八一パーセントとなる(下斗米1973, 84)。

### (3) 内戦期の経済管理と労働組合

他方、戦時工業委員会に由来するという性格、そして古儀式派資本の比重の大きさということが、労働組合の「国家化」という方針とも相まって、ソビエト工業管理における労働組合とのある種の協調的関係をもたらした。つまり当時もとから古儀式派企業に関係なった党员、とくにアレクセイ・ルイコフ、ノギンらがすすめた繊維工業などでの「シンジケート化」方針である。この背景に革命前の古儀式派資本と同派の労働者との協調的な性格を見ることも不可能ではない。革命前の同派の企業では、宗教的理念もあって二〇世紀になると企業内融和と、外部の政治闘争への寛容が特徴であった(下斗米13)。それがロシア革命で権力の性格が変わったとすれば、ソビエト的な意味での企業と労働組合に労働者との協調は理念的にはむしろ促進すべき課題となった。

こうした発想のもとに一〇月革命以降以降、あらたな統制と計画経済を目指す司令塔となったのが当時結成された最高国民経済会議(一二月創設)である。このような組織が第一次世界大戦下の「戦時工業委員会」とどの程度関係したかを見直すことは面白い論点である。その「戦時社会主義」化は「戦時工業委員会」が進めていたと、この問題の専門家庄野新も指摘したことがある(庄野, 58)。この最高国民経済会議の組織化は当初は農業人民委員のV.P. ミリューチンが進めた。ちなみに彼の母方は古儀式派であったと伝えられる(下斗米13)。最高国民会議の当初その半

分近くは全労働組合評議会によって任命された、というのも工場委員会や組合がその人員を含め支えていたからであらう (Carr, t. 2, 180)。実際に当時のロシア工業の多くの部分が実態からいえば古儀式派資本によって作られた工場の関係者からなっていた。このことを考えると、この過程は自然なことでもあった。ちなみに一九一七年に急速に影響力をもった工場委員会は、はやばやと労働組合の「地元機関」とすることが一九一八年一月の労働組合大会決議で決められ、次大会までにその統合は完成した (Perry, 374)。

実際ミリューチンの次に最高国民経済会議を取り仕切ったのは、一九一八年二月に内務人民委員を離れた古儀式派系の穩健ポリシエビキで、レーニンの後を襲って一九二四年から人民委員会議議長となることになる大物のアレクセイ・ルイコフであった。ちなみに彼が住んでいたビャトカ古儀式村の隣家に生まれた後輩がモロトフである。またこの中の織維シンジケートは古儀式派との関係が深いノギンが担当した。織維工業が一九世紀からサツバ・モロゾフやリャブシンスキーといった古儀式派資本が運営していたことを考えれば、そのいわば「後始末」を領地管理人の息子でソビエト政権最初の貿易産業人民委員だったノギンらがやったのは当然でもあった。経済史家の庄野新は一九一八年の初めの国有化はウラジーミル県のリキノ工場であって、これは工場委員会の下からの統制であったこと、資本に部分的賠償を行ったことを指摘している。これはかつての古儀式派系工場であったのであろう。立地からしてこの可能性は高いといえよう (庄野, 34)。この種の工場内の労働者は古儀式派系が多かったことを考えるとこの過程は自然な傾向でもあった。

また同様な理由で労働人民委員部の構成もまた、多くは労働組合から派遣された働き手によって構成されることになった。したがって、戦時共産主義期には労働組合の権限が強化されると、労働人民委員部不要論も提起されることにもなった。実際一九一九年一月の第二回労働組合大会において、労働人民委員のV・シュミットは地方の組合活動



家が人民委員部の不要論を主張していると指摘していた。

しかも当時レーニンは、戦時共産主義での極度に軍事化した指令経済をそのまま社会主義という形で利用するといふ考えに浸っていた。したがって軍事的な組織形態すら戦時共産主義の名で合理化する傾向があった。ゴリツマンの回想によれば、一九一八年夏、レーニンは、ルイコフ、トムスキーらが参加した企業国有化の議論で、こうした考えに批判的なトムスキーを激しく論難したという(71)。

これらのことが、一九一九年のロシア共産党(ボリシェビキ)綱領第九八項に体现されたとしても不思議ではない。そこにおいて「社会化された工業の組織的装置は、まず第一に、労働組合に立脚しなければならない」という綱領に体现された(ニコライ・ブハーリンらの執筆)。つまり社会主義生産の組織化の任は「プロレタリア独裁」期の労働組合の役割だといふのである(Bukharin, 332)。この点が、労働組合論争において、とりわけ当初ルイコフやノギン、ミリューチン、ブハーリンといった、むしろ経済国民経済管理にかかわる政治家、経済専門家が組合論争に積極的に参加した理由でもあろう。つまりは労働組合論争とは、半面では経済管理論争でもあった。

実際、十月革命後の企業内の現実には、ある所の混沌が支配した。特に『資本家』たちが逃亡した後の企業の現実について労働者反対派のシリャブニコフは、

「戦時共産主義期の工場内において、工場管理部と労働者大衆からなる工場委員会との対立の他、党細胞、技術長、組合全権代表といった諸機関が対立しており、しばしば工場委員会が事実上の管理機関として機能している」ことを指摘した。この場合は、企業内の紛争は、労働組合でも最高国民経済会議でもなく、しばしば党組織局が紛争を解決する、とも指摘している(Dezlyaty, 366)。そうでなくとも一九二二年にロゾフスキーも指摘したように「我々には組合が経済を直接管理した時期があり、そしてつねに労働組合と経済機関のふたつの機関が、そのいずれもが最終的

な責任を負うことなく、存在した」と述べた (Odinatsatiri, 259)。

地方の国民経済会議は、地方の工場委員会が作り上げたものであったといわれる。労働者反対派のシリャプニコフもまた、最高国民会議が、工場委員会、そして労働組合を基盤に作られたことを指摘している。実際にも一九一七年五月の第一回労働者統制会議時から最高国民経済会議の構想ができてきたと主張した (Desyatyi, 365)。最高国民経済会議のクリツマンも、県レベルの最高経済会議が、県の労働者統制機関からつくられている、とも指摘している (Krisman, 104)。グラフィクと呼ばれる生産部局の統制的役割が当時強まった。

実際一九二〇年初めになって軍事的モデルに代わる最高国民経済会議からの案が、ルイコフとラーリンから出てきた。その実体的担い手が旧古儀式派資本に代わる「ソビエト」的担い手によっていた、ということまで見ておく必要がある。ちなみに一九二〇年代半ばに首相となってレーニンを継いだルイコフに代わって、最高国民経済会議を指導したポーランド貴族出身の革命家で非常委員会のフェリッククス・ジェルジンスキーだが、一八九〇年代には古儀式派の商人であるビャチュスラフ・モロトフの祖父 (ネボガチコフ) のタバコ工場で働いていた経験がある。

こうして労働組合の課題に関して、片方で軍事モデルを利用したレーニンらの考えと、ルイコフやトムスキーなどといった労働組合組織主流の考え、そしてより急進的な金属工を中心とした労働者反対派の三つのアイデアが戦わされることにもなった。革命前ロシアでの古儀式派的な企業経験はいずれもこれらの潮流に深く関係したと考えられる。以下の章ではこの党や政府と労働組合の具体的問題に、そして労働組合論争までの前史に論究される。

### 第三章 労働組合論争前史

#### 第一節 単独管理をめぐる論争

一九二〇年三月二十九日から四月はじめにかけて第九回共産党大会が開催された時、赤軍と白軍との内戦は終焉に向かうかに思われた。そのような状況下でこの大会で議論されたのは社会主義企業に対する管理はレーニンら指導部が推進した単独管理か、それとも民主集中派といった党内反対派が主張した合議制か、という議論であった。そこでも当然労働組合の関与があらそわれた。

単独管理か、それとも合議制か。经济管理の形態をめぐる問題は一九二〇年初めから出ていた。一月一二日に全労働組合議長のミハイル・トムスキーは、労働組合の幹部会の議論で工業や運輸での管理に労働者の参与が遅れ、官僚的中央集権的な管理が強化されているという批判を強めていた。これには、民主集中派や経済官僚、特に最高国民経済会議に移っていたアレクセイ・ルイコフもまた同調した。ルイコフも民主集中派の幹部同様、経営管理には合議制に基づいた労働者の参加が必要とする考えであった。

ちなみにルイコフはビヤトカ県の古儀式派村として有名なクハルカ村の出身であった。古い党活動家で、当時レーニンの人民委員会議副議長でもあった。そのルイコフはトムスキーとともに一九二〇年代末まで政治局員であって、左派コムニストから転向するブハーリンとともに共産党「右派」を構成し、一九二九年にスターリン、そのモロトフらの党主流派から粛清、政治局から追放されることになる。もっとも古儀式派と言っても宗教的社会的地位を示すだけであって、個々の政治的選択や立場はそれぞれ異なった。古儀式派自体数十の分派に分かれていたといわれるが

(下斗米<sup>13)</sup>、その派の出身の共産黨員といっても革命前後は多様な潮流が存在し、容易に統合の契機を見いだせず  
にいた。

戦時共産主義のもとで、食料の確保や軍事的要請もあり、革命当局は権力の集中を権力の末端まで統制強化で臨んでいた。ルイコフ、トムスキー、それに後で述べる民主集中派の合議制に反対し、強く単独管理を主張したのは外ならぬ首相、正確には人民委員会議長ウラジーミル・レーニンであった。とくに一月二二日に党中央委員会は「工業プロレタリアートの動員、労働義務制、経済の軍事化、そして経済的必要のための軍部隊の利用」というテーゼを提起する。そこでは社会主義のもとでは「自由労働」といった「リベラル資本主義」の原則を否定し、かわりに労働軍の利用や企業での単独管理の原則を目指すことを訴える (Devyatyi, 555)。そのような「計画的社会化された労働」への移行には「寄生的要素」や「農民の遅れた部分」だけでなく「労働者」に対しても適用されるべきだといっているのである (556)。なかでもここで赤軍のトロツキーが押し推し進めていた労働軍の構想がレーニンによって高く評価された。一九一八年にロシア共産党 (ボリシェビキ) と呼称を変えた組織の指導部によって打ち出された単独管理という構想が、労働組合のあり方を含め、その後の展開をいっそう混乱させる原因ともなった。

## 第二節 民主的中央集中派の登場

これに対し最も果敢に反対していたのがオシンスキー、サプロノフ、マクシモフスキーなど当時の党内反対派の中心、民主的集中派であった。この派は、レーニンやトロツキーが進める赤軍や企業内での単独管理に反対し、民主的合議制を主張したグループである。このようなこともあって単独管理の構想には一月末の第三回国民経済会議では反対が多かった。ここではルイコフとトムスキーが支持する合議制がアンドレイ・ブブノフら民主集中派の支持を得て、

レーニンはいったん敗北する (594)。

ちなみにこのブブノフは古儀式派的視点からしてもユニークである。公式的経歴だけからも十分にこのことを跡付けることができる。一八八四年に古儀式派の拠点イワノボ・ボズネセンスク生まれで、一九〇三年からポリシェビキ黨員、一九〇五年にイワノボでフルンゼらとともに七二時間のストライキを組織した。ちなみに当時同地のポリシェビキを指導し、二〇年代トロツキーの後をついで赤軍を指導するものの、突然手術中になくなるフルンゼと古儀式との関係はまだ知られておらず、無関係と思われる。

ブブノフの方は、一九一七年一〇月にモスクワの党組織で働き、一〇月革命での武装蜂起にも関与している。一九一八年に左派コムニストとしてブレスト講和には反対した。その後ウクライナの党と政府活動に派遣されたが、その後一九二〇―二一年の労働組合論争時には、最高国民経済会議で繊維工業のグラフクの長、つまり繊維工業の政治的監督にあった。このことからしても古儀式派との関係は最も深いと考えられる。党内反対派では民主集中派の指導者だったが、クロンシュタット反乱鎮圧に派遣されているのも、労働者反対派のシリャプニコフなどと同様である。

この議論には、古儀式派の拠点といふべきモスクワ県の党委員会も三月に同調した。さらにはウクライナにもこの議論は飛び火した。ハリコフの党協議会でもスターリンが派遣され単独管理を強調したものの、支持は半半であった。こうしてトムスキーら全ロ労働組合評議会は、経営を構成するのに労働組合の参加した合議制によるテーゼ「労働組合の課題」を三月一〇日に『経済生活』紙五四号で提案した (7. 25. 53)。その骨子は労働組合が経済機関形成の構成部分になるべきだということであった。したがって、彼は民主集中派と同様、经济管理機関は「合議制」に基づくべきであると主張、レーニンらの批判を浴びる (Debyaty, 562)。

さらにトムスキーらは各級労働組合の指導に関して、共産党のフラクに対しても全ロ労働組合評議会による一元的指導を要求した。つまり、全ロシア労働組合中央評議会の共産党フラクションこそが、一元的に労働組合内でのフラクション活動を指導、統括するセンターだという判断を提起した(76)。つまりは組合活動においては中心となるべきは共産党中央委員会ではなく、全ロ労働組合中央評議会のフラクツィアだ、ということであった。その後第九回党大会では、全ロ労働組合中央評議会で、その党中央委員会のフラクツィアは、労働組合のフラクツィアへの指導機関ともなった(76)。

こうした文脈で一石を投じたのは三月十二日に出されたトロツキーの「経済建設の当面の任務」であった。このテーゼは一月二二日の党中央委員会のテーゼを踏まえ、これを具体化した点に特徴があった。レーニン、トロツキー、およびブハーリンらの党主流派は、労働組合に対して単独管理の要請を強調した党中央委員会のテーゼを三月三〇日に提示する。

こうしてレーニンやトロツキーの主流派の影響が強まった。カール・ラデックとブハーリンが、こうして党中央にやや異端的となった全ロ労働組合中央評議会に対して党の指導強化のために派遣されることになった(608)。

他方、民主集中派は「単独管理と合議制に関するテーゼ」を同紙六八号に提起した。この派の幹部は多くが古儀式派であることは興味深い。ちなみに労働者反対派の指導者シリャプニコフは、全ロ労働組合の指示で海外に派遣されており、同大会は欠席していた。

### 第三節 第九回党大会

こうして第九回党大会を前に労働組合に関して三つのテーゼが提出された形となった。一つはレーニン主流派のジ

ノビエフによる「現在のロシア共産党の、党と労働組合の経済的、組織的、宣伝的任務にかんする第九回党大会へのテーゼ」であり (Zinoviev, 329-47)。二つ目はトムスキーの先に触れた「労働組合の課題」であり、最後は実際の党決議となるブハーリンの手にかかる「労働組合とその組織についての問題」であった (Devyatyi, 562)。

しかしレーニンはこの大会の二週間前に主流の支持の考えを労働組合のフラクツィア会議で述べたが、支持はわずか二名、六一七〇名が反対に回った (Trotskii, Na proizbodstvennyi puti, 1921, 4)。このこともあってトムスキーが党大会で反対派的な合議制擁護の副報告を求められたが、結局彼は党との対立はないとして辞退した (Devyatyi, 226)。しかし潜在的な対立点は合議制問題だけではなかった。実際大会に欠席することになる労働者反対派のシリャプニコフも一九一九年末に「党、ソビエト、および生産組合について」を提示、この中で党が一般的な政治指導を、ソビエトが政治を、そして労働組合が生産をそれぞれ機能分担すべきことを展開した (Devyatyi, 212)。つまりは組合が生産の組織者となるという、のちの労働者反対派の基本的な見解の源流となった。

第九回党大会ではこうして同じ議論が蒸し返された。オシンスキー、サプロノフらの民主集中派は三月二八日付のテーゼ「合議制と単独管理」テーゼについては触れたが、モスクワ県委員会もまた民主集中派の支持のもと、第九回党大会へのテーゼで、軍事的方法に対し「民主的合議制」を対置していた (563)。古儀式派の拠点であるモスクワのこの反対派的な独自の性格にここで注目したい。前者はレーニンやトロツキーといったポリシエビキ政権の中枢であり、他方、民主的集中派は多くが古儀式派的な急進派であった。レーニンは、合議制を主張しているのはエス・エル派やメンシエビキ派であって、革命派のとるべき道でないと、合議制に反対した (Lenin, t. 25, 108)。もっとも合議制を主張した民主集中派も、ルイコフらの最高国民経済会議に対しては、その「わが経済の遅れた特徴」があるとも指摘している (Devyatyi, 121)。その意味では民主集中派も単純に合議制論者ではなかったことは銘記すべきである。

う。

この合議制をめぐる議論では、これに続いた第三回労働組合大会（一九二〇年四月六一—三日）において、メンシエビキ系フラクツィアが合議制を前面に出したテーゼを提起していたこともあった。この労働組合大会では、大会出席者の中の共産党員の割合が、一年前の六割から七八パーセントと圧倒的になる一方、反対党のメンシエビキ派などの反対票は一二〇〇名の代議員中五〇名に過ぎなかった（Treni, 74-77）。こうしてトムスキーの決議は賛成多数となった。反対党のダンは、ロシアは依然として農民国家であり、たとえ国家が社会主義的であろうと組織労働者の団体は自己利益を守らなければならないと、その後のNEPを先取りする論理を展開したが多勢に無勢であった（66）。

#### 第四節 トロツキーと労働軍

こうした文脈の中で内戦末期になると、軍事人民委員であったトロツキーが労働組合問題に関与、とくに赤軍での労働軍の経験を組合に持ち込もうとしたことから労働組合の「国家化」、経営関与の問題が正面に躍り出た。ちなみにトムスキーは、労働組合の「国家化」というわかりにくい概念について、一）労働人民委員部の役割を組合に渡すこと、二）労働組合が労働人民委員部従属すること、三）労働組合を最高国民経済会議の下部機関とし再編成すること、とみた（Debyaty, 247）。またロゾフスキーも、一）組合が全労働者にとっての強制加盟機関となること、二）組合機関の決定が大衆にとって法的拘束となること、三）組合が独立性を失い、经济管理機関と一体化すること、四）組合が生産管理を担うこと、五）組合がソビエト機関の一部となること、と想定した（Partiya, 155）。

実際、実際共産主義期に労働組合は、多くの国家的機能を担ったことは否めない。古儀式派について造詣の深い現



代の政治家アレクサンドル・ピジコフが引用している食糧徴発に労働組合部隊が動員された例は全国で七七九件であるが、このうち七八件がモスクワ市、六七件がペトログラード、モスクワ県九四件、ラジミル県八〇件、六一件がイワノボ・ボズネセンスク県、ペルミ四一件、トゥペーリ三二件、三三件がコストロマ、二がニジニ・ノブゴロド、二五がオロネツ県、二がヤロスラベリ県、一二がアルハンゲリスク県である。これに対し、ウクライナや中央国土州の県からはタンボフ県が五、オリョール四のようにほとんどいかなかった (Pyzhikov, 105)。

ピジコフも指摘するように、当時ロシアの北部は古儀式派、南部はニーコン派というロシア帝国崩壊後の地域による宗派的性格の差異をよく物語っていた。ロシア革命が古儀式派的支持の背景があることを示していると同時に、それゆえに組合が反対派的性格を少なくとも当初持っていた理由でもある。依然として不安定な戦時共産主義末期において、いろいろな政策や立場の構想が労働組合をめぐって交錯した。

## 第四章 労働組合論争の展開

### 第一節 論争の開始

このような戦時共産主義末期の状況下、労働組合をめぐる問題に一石を投じたのは、陸海軍人民委員として赤軍を監督していたレフ・トロツキーが労働組合に関与したことである。一九二〇年を通じて労働軍など、軍事的方法を経済に持ち込んできた彼は、これに抵抗しがちな労働組合指導部の態度に不満であった。特にこの時期になってその組織を「揺さぶり」はじめ、これに抵抗する労働組合活動家を「トレード・ユニオニスト」と痛罵したことが紛争

の発端であった。実際トロツキーは労働軍制度を敷いて、労働組合への圧力をかけていた。中でも彼は、第一労働軍、ペトログラード、ウクライナ、ウラル、カフカース、南ウクライナ左岸労働軍などを組織しはじめた（辻訳184）。特に一九二〇年四月、第三回労働組合大会に登壇したトロツキーは労働軍構想を提起、労働を軍事化すべきことを訴えた（Trotskii, 375）。

しかしこれに激しく抵抗したのは全ロ労働組合評議会のミハイル・トムスキーであった。他にも労働組合内には、ソロモン・ロゾフスキーやリャザノフのように国家との関係は「中立」であるべきだとか、ないしは組合を国家から「独立」させるべきであるという考え方も一方であった。このことから労働組合をめぐる論争が一九二〇年末までに伏流していた議論を表面化させていく。

両者の対立の直接のきっかけは、トロツキーが運輸の労働動員を軍事的方法で統制しようとしたことであった。とくに運輸労働組合中央評議会（ツェクトラン）が、その対象となった。一九二〇年二月、水運と鉄道との労働組合中央委員会を統合することが両中央委員会で決められ、この決定は九月の全ロ労働組合委員会中央執行委員会でも確認された。トロツキーはこのツェクトランへの手紙で、労働組合から生産組合に転換すべきことを訴えた。さらに二月二日の同拡大総会で、組合活動が資本主義から引き継いでいる伝統と決別すべきことを訴え、この際赤軍の活動方法を利用すべきことを主張する（Trotskii, 852）。

ここで論争の舞台が水運業をめぐる労働組合であったことと、古儀式派との関係を見ることは不思議ではないだろう。とりわけボルガなど河川での水運業は、古儀式派系労働者の組織的拠点でもあった。したがってニジニ・ノブゴロドをはじめ、サマラ、サラトフなどの水運関係者は古儀式派的な背景を持った。水運労働組合は、とくにムルマンスクなどいくつかの中心があつて、当初はかなり分散的であつたが、特に注目されたのはボルガ沿岸の組合が統一し、

労働組合員数

1917	693,278
1918	1,946,235
1919	3,706,779
1920	5,222,006
1921	841,826
1922	4,493,095

調査 ILO, The Trade union, 65, 84.

水運労働組合を組織し始めたことであった。

中でもその議長となったのはA・イシチェンコ（一八九五—一九三七）であったが、彼は一九一七年からのポリシエビキ、つまり共産党員である。ちなみに彼の古儀式派との関係は不明であるが、可能性はあろう。一九一七年からベトログロード水運組合議長から、一九一九年—一九二一年に全国水運組合議長であったが、トロツキーの「ゆさぶり」には抵抗した。そのこともあってか一九二三年から左翼反対派となつて、一九二七年に一旦トロツキストとして党を除名されている。その後復党するものの一九三五年に粛清されたといわれる。

しかしトムスキーからいわせれば、ツェクトランは全ロ労働組合中央執行委員会に属することなく、独立組織となつてに組合からの不満があつた。これは事実上、トロツキー、それにゴリツマン、アンドレーエフら軍事的「国家化」を支持する活動家が指導していたのである。

この問題は十一月になって再燃した。二日から始まつた第五回労働組合評議会で、再度トロツキーはこの原則の労働組合での拡大、労働組合への「非常手段の導入」(Gorelov, 78)を訴えた。ちなみに一九二〇年の第四回労働組合大会で選ばれた幹部会員は、トロツキー支持のアンドレーエフ、ゴリツマンをはじめ、ブハーリン、イワノフ、コシオール、ロゾフスキー、ルトビノフ、ルヅターク、ツイペロビッチ、シュミット、トムスキー、である。トムスキーが評議会を担当した。このうち古儀式派系とみなせるのはピジコフの説を取り入れれば、アンドレイ・アンドレーエフ、ユリア・ルトビノフ、ヤ・ルズタークが考えられる (Pyzhikov)。

このうちアンドレイ・アンドレーエフは、スモレンスク郊外で生まれた労働者であるが、一二歳でモスクワの古儀

式派の拠点、ロゴジスコ地区の「デйнаモ」工場で見習工として働くうちに古儀式派、かつ社会民主主義的影響下に入っている。一九一四年から黨員として金属工であったが、一九一九年から金属工組合中央委員、そして全ソ労働組合評議会の書記となる (P. 102)。もっとも政治的にはこの当時はトロツキー系ともいわれた。ちなみにピジコフは労働者反対派の活動家でもあるルトビノフについて、彼の宗派的背景を確認できない、といっている (107)。

しかしこのころからレーニンは労働組合に軍事的手法を用いることの愚かさを感じていた (80)。つまり政策転換である。こうしてレーニンがトロツキーと意見を異にしたことから論争は新しい段階に入った。

同協議会時に開かれた政治局会議でトムスキーは、労働組合の書記ルズタークとともに、トロツキーによる、労働組合への「ゆさぶり」に抗議した。この動きにさらに同調したなかに組合活動を離れていた政治家のジノビエフがいた。トロツキーのライバルであるジノビエフは、第九回党協議会のころから「民主主義」を強調し出した。こうして危機が高進する中、党内の組合をめぐる論争はトロツキーと、レーニンやジノビエフ、それに組合活動家トムスキーとの対立へと変調し始めた。

なかでも十一月労働組合協議会をめぐってトロツキーとトムスキーの対立が先鋭化した。三日のフラクツィア会議に参加したトロツキーは、トムスキー流の労働組合を「揺さぶる」必要があると論じた。これにはトムスキーが「対戦」した (Gorelov, 80)。しかし多くの参加者はまだこの段階では論争に関与していなかった。

こうして十一月八―九日の党中央委員会総会に両者の闘争が持ち越された。この場では、トロツキーがテーゼ「労働組合とその今後の役割」で、レーニンの表現を借りるなら、労働組合を「揺さぶる」、「ねじを締める」必要があると軍事的手段の適応を主張した。

ところがこのトロツキーによるテーゼ「労働組合の役割と任務」の公表は、今迄の党中央対労働組合指導部、ある

いはトロツキー対トムスキーという「縦」の紛争の構図を、政綱別によるロシア共産党自体の分極化という「横」の紛争へと換えるきつかけとなった。レーニンが、今回はトムスキーの立場に明確に立って支援したからである。レーニンは「労働組合の任務とその実現方法」というテーゼを出し、トムスキーを支持しだした。民主化と大衆組織としての性格を強める必要がある、とも論じた。言葉を換えればツェクトランの方式は必要がないとも指摘した。八日夜の第五回労働組合協議会フラクツィア会議で、この案が通った。

しかし総会では、トロツキーだけでなく、彼を支持したアンドレーエフ、クレステンスキー、そしてルイコフもまた反対討論にたった。この時テーゼを作成する特別委員会がレーニンの提案で作られ、ここに、五名の中央委員、つまりジノビエフ、トムスキー、ルズターク、ルイコフ、トロツキーに加え、金属工労働組合のシリャブニコフ、それに全ロシア組合中央からアンドレーエフ、ルトビノフ、それにロゾフスキー、が入った。党と労働組合をめぐる紛争を解消する目的のほゞであったが、結果的には党内を揺るがす全面対決と分化の様相が強まった。

しかしそれまでにツェクトランをめぐる、水運労働者が組合を監督する政治部であるポリトットデルの解体を主張し出した。政治部とは本来は党から軍隊を政治監視する組織体であるが、これが鉄道などにも広がり始めた。そうでなくともボルガなどの水運関連労働者は、古儀式派の宗教的傾向、反抗的性格を強く帯びていた。したがって民主集中派や労働者反対派など「下から」抵抗を主張するグループとの親和性は高かった。トムスキーや労働組合幹部もまた水運労働組合を支持した。しかしツェクトランを強化すべきことを訴えるトロツキーらは逆に、その強化を訴えた。紛争はむしろ激化し、こうして一二月までに逆に全ロ労働組合評議会が分裂しだした。

一二月二〇日になって組合中央は共産党フラクツィアの名で紛争解決のための拡大総会を招集、ここでトムスキーが、ツェクトランのやり方で組合を運営することに反対する演説を行った。しかしすべての政治家がこのように理解

したわけではない。ノギンのように、論争は些細なことだ、と過小評価する傾向も見られた。また党内でのアンドレーエフ、ゴリツマン、コシオールらの集団はむしろトロツキー・テーゼ支持で、逆にトムスキーらを批判した。

その後一二月末には第八回ソビエト大会において、トムスキー、ロゾフスキーらとトロツキーとの原則的な衝突が起きる。レーニンは、トムスキーが理論家というよりも、組合活動を通じて大衆の声を聞く能力を高く評価していた (PSS, t. 42, 209)。彼は大衆の不満を反映するバロメーターであるとみられた。このため一二月三〇日になってソビエト大会、労働組合中央評議会、それにモスクワ県の労働組合の合同フラクツィア会議が開かれ、ここでも公然論争がくり広げられることになる。

## 第二節 論争の公然化

とくに第八回ロシア・ソビエト大会（一九二〇年一二月）のち、一二月三〇日夜ひらかれた第八回全ロシア・ソビエト大会、全ロシア労働組合中央評議会、モスクワ県労働組合評議会の共産党グループの合同会議は、論争が、共産党中央委員会の意見の公然たる分化に至ったことを示した。

同会議では、ジノビエフ、トロツキーの各報告、レーニンの演説、及びブハーリン（緩衝派）、ノギン、シリャプニコフ（労働者反対派）、リヤザノフらの見解が、それぞれ提示された (O'Neil)。このときまでに独自のテーゼを发表し、あるいは独自の組織化をはかっていたのはトロツキー派と労働者反対派とであった。

その後、一九二一年一月三日に開催されたペトログラード全市討論集会は、ジノビエフ執筆による「党への呼びかけ」を圧倒的多数の支持で採択した (Partiya, 69)。そこには、第一〇回党大会への各地の代議員が、労働組合問題に関して、政綱別の選挙の方法によって選出されるべきこと、そして自己の意見だけでなく、地方党組織の意見を代

表すべきこと、が規定されていた。ジノビエフは一九二〇年九月の第九回党協議会頃から「民主化」を反トロツキの名目にしだしていた。

一九二一年一月一二日の党中央委員会総会はこの提案を検討し、レーニン、ジノビエフらがトロツキー、ブハーリンらの反対をおさえて、政綱の発表の自由と、各組織が自由に意見を選択できること、及び大会での政綱ごとによる選挙の方法のあり方を公認した (Zinoviev, 622)。このことは第十回党大会における労働組合問題についての政策決定が、政綱ごとの自由投票によることを意味していた。

翌一三日の最高国民経済会議幹部会のテーゼ、「労働組合の基本任務について」を皮切りに、一月一六日には民主集中派の「労働組合について」、一七日には党中央員会労働組合委員会の「労働組合の役割と任務の問題についてのロシア共産党第一〇回大会決議原案」(いわゆる十人派政綱)、一九日にはモスクワを中心とする古儀式派系の労働者グループ、イグナトフ派の「労働組合の当面の任務」、二五日には労働者反対派の政綱、「労働力の記帳、配分と労働組合」、そして二月一日にはトロツキー・ブハーリン派による「労働組合の役割と任務についての問題のロシア共産党第一〇回大会決議原案」が、それぞれ公表された。他にノギン、リヤザノフ、ミヤスニコフ、オポーリン、ファインゴリド (B. Faingold) らが個人的見解、テーゼをあきらかにした。こうして一九二〇年一二月末以来『プラウダ』紙は各派支持者の論文が掲載された (Partiya)。こうして当時約五〇万人の党員を有した政権党としての共産党内は、労働組合の性格と活動をめぐって八つのテーゼによる分派闘争という、異常な事態を経験することとなった。

この状況は論争の展開とともにやがて三つの政綱 (緩衝派、労働者反対派、そして十人派) へと整序され、第十回党大会 (一九二一年三月) での收拾とともに、労働者反対派をのぞく諸分派は沈黙することになる。このうち十人派とは、二一年はじめ『プラウダ』紙で登場したレーニン、ジノビエフ、トムスキー、レフ・カーメネフ、スターリン

といったレーニン支持の政治局員レベルの政治家たちのグループである。これに全ロ労働組合指導部のトムスキー支持派が関与、またミハイル・カリーニン、ペトロフスキー、アルチョム、ルズタークが加わった。ちなみに、明確な古儀式派系党員であるカリーニンは、一九二一年三月一日に、クロンシュタットの反乱兵士との大衆集會に参加していくことになる (Kronshat: 9)。

しかし第十回党大会では、このような公開論争と正反対のベクトルが働き、その後世界の共産党の範となる「分派の禁止」が採択された。これになお抵抗した労働者反対派の幹部は分派であるとして厳しい処分が待っていた。それにもかかわらず一九二二年にはコミンテルンに対し二二名が抗議を行う。ちなみにその指導者であるシュリャプニコフが古儀式派であることは下斗米が二〇一三年の著作で指摘したが、同派の多くの活動家もまた古儀式派系であることはピジコフも指摘している (Pyzhikov)。

しかしながらこのことは「横」の紛争の解決を意味しなかった。十人派政綱にもとづく党決議のもとで、ある意味においては「ゆさぶり」的な労働政策が継承され、それとともに党と一部の労働組合の指導者の対立も現れた。ツェクトランは維持され、労働者民主主義の通常の方法の拡大を主張したりヤザノフ、およびこれを黙過したミハイル・トムスキーは、論争後しばらく組合の活動を追われた。もちろんネップの制度的枠組みが機能し出すとともにこの異常さは解消するのだが、こうした逆説的な事態の展開の原因を、論争の收拾過程の特徴にもとめ、そこにいたる論争の展開と、その大綱の構造を説明する。

### 第三節 八つのテーゼ

こうして一九二一年はじめまでに現れた八つほどのテーゼ、政綱などは、労働組合をとりまく諸制度、そのなかで



はたすべき労働組合の役割、また労働組合をめぐる状況確認において、それぞれ異なった規定を行った。なかでも論争の基軸となった、一、生産の組織化、生産管理における労働組合の役割、二、他の労働組合組織、ことにソビエト国家と労働組合の関係、について基本的な意見の分化が生じたということができる。

第一の問題はいうまでもなく第二の問題とは密接な関係をもっていた。労働組合と経済管理機関の関係は、労働組合とソビエト機関の関係の一部であつたからである。しかし経済機関の多くが、労働組合や配下の工場委員会によって形成されたという事情、そして生産を媒介として両者が密接に関係していたという事情により、労働組合と生産管理の問題は、労働組合とソビエトの関係のなかでも特殊な地位をしめた。

なかでも問題は、労働組合の活動の重心が、組織的・経済的分野に移行したという、第一回全ロシア労働組合以後の役割規定と、現実には経済管理機関が確立し、労働組合が直接の生産管理から排除され、疎外されたという事情とを関連づけ、どう把握するかという問題であつた。実際、もとはと言えば貴族出身のポリシェビキ、労働者反対派のA・コロンタイ女史は、社会組織の「国家化」による疎外現象について、こう述べている。

「例えば共産党のある党員が愛鳥派として鳥類保護組織を作ろうとしたら何が生じようか？考え方そのものは大変有益で国家計画を掘り崩すものではない。しかし突然ある官僚組織が出現し、特殊企画への管理への権利を主張する」その結果は、結社はソビエト機構に統合され、直接の主導性を圧迫する、ことになりかねない」(Kollontai, 36)。

コロンタイの懸念は実際に現実的な問題であつた。第九回党大会では、労働組合は工業を管理する経済機関の基本的基盤であり、生産の組織化に参加する、と述べられていた。しかし単独管理による、組合の経営からの排除と、労働組合の参加とのあいだに最適解をもとめることは難しかった。しかも内乱の重圧下で労働組合は弱体化し、組合の経済管理からの分離が決定的となつていた。大衆組織は存在理念を失いつつあつた。つまり労働組合の「国家化」、

経営組織との「癒着」という状況をこれ以上押しすすめるべきか、それともいったん大衆組織として再結集、再組織化すべきか、という論点であった。

このような過程は、「組合の二匹狼」としての労働組合の独立論者をも刺激した。労働組合は管理機構と明確に境界すべきことを肯定したのがD・リヤザノフであった。また当面の分化を承認したのはジノビエフ、トムスキーら十人派政綱の支持者であった。彼らは経済管理の直接の主体が经济管理機関であるとして、労働組合と经济管理とを当面区別する分立論（パラレリズム）の立場をとった。

これに対して、労働組合による積極的な生産管理への参加と经济管理との「癒着」を主張したのは、トロツキー、ノギン（当初）、緩衝派、民主集中派、労働者反対派、イグナトフ派であった。もっとも労働組合の解消も辞さないトロツキーと、むしろ「官僚機構」からの大衆の自主性を説く後三者とでは論理の組み立て方が異なっていた。

つまりトロツキーらが、経済運営の直接の主体を经济管理の国家機関であるとし、労働組合との「癒着」を考えていた。これに対し、労働者反対派は经济管理の主体を「全ロシア生産者大会」という労働組合組織に擬した。「社会化された工業の組織的装置は、まず第一に、労働組合に立脚しなければならない」という共産党綱領がその立論の正当性根拠であった。

これら二つの対極的立場あいだで、緩衝派、民主集中派、イグナトフ派等は、労働組合の经济管理上の権限の拡大、労働組合と经济管理機関の結合、をそれぞれ主張した。

第二の問題は、即ち労働組合と他の労働者組織、ことにソビエト国家との関係であった。諸労働組織のソビエト国家との統合、発展の方向の問題として理解された。そもそもは第一回全ロシア労働組合大会以来の国家化の規定はその後も踏襲され、一九二〇年の第九回党大会は労働組合の「国家化」が規定されていた。先述したように個の「国家

化」の考えは、労働組合を、経済機関を含む国家機構のなかにひきいれ、労働組合の影響力を拡大することを通じて、大衆と国家を結び付け、大衆を国家管理の主体とすることを意味していた。この意味において、「もし発展の全般的進化的方向が労働組合と国家権力機関との癒着の方向、即ち労働組合の「国家化」の方向であるとしたら、他方では、その過程は、国家の『労働者化』でもあるのだ」と規定していた。労働組合の「国家化」は具体的には、組合による国家機能（賃銀、労働のノルマ規定、補給等）の遂行をも意味していた。こうして労働組合をめぐる状況で、この「国家化」という概念が何を意味するのかは不明確であり、論者によってニュアンスが異なった。

労働組合の「国家化」の方向を支持していたのは、分化がみられるもの十人派、トロツキー派、のちの緩衝派であった。これに対して労働者反対派は、労働組合の「国家化」は党綱領と両立できず、誤りであるとした。十人派でもロゾフスキーはこの方針に反対した。さらには即時の労働組合の廃止論を主張した民主集中派のオボーリンらの立場もあった。労働組合の「国家化」をめぐる問題の論争化は、当然にもプロレタリア独裁のもとでの労働組合、ソビエト、さらには党の相互関係の問題をも争点化した。

#### 第四節 八つのテーゼの論点整理

一九二〇年一二月末から翌年一月にかけて出てきたテーゼ、見解を、以上のふたつの問題への対応によって以下のように分類してみることが可能であろう。第一に、经济管理機関と労働組合の結合、労働組合の「国家化」の方向を積極的にはかるケース。トロツキー、緩衝派、当初のノギン。さらにはこの変種として労働組合の廃止を主張したオボーリン。

第二に、生産管理機関と労働組合との分立論。ここには十人派、リヤザノフが入ろう。第三に、生産管理機関と

働組合の結合と、労働組合の「国家化」への反対という立場。労働者反対派、イグナトフ派、民主集中派、である。このような分類は、筆者がこの論争での立ち位置を理解するための指標にすぎないことはいうまでもない。さらに論争の途中で、各派、個人の立場も微妙に変化し、妥協、吸収、和解といった過程が生じていたことも念頭におかねばならない。

これら八つの立場に分かれた共産党内であったが、このような労働組合をめぐる対立の中で、それぞれの立ち位置を規定したのは第九回共産党大会での決定に対する態度の分化であった。各派の中でもトロツキー派、緩衝派、及び十人派は、ともに戦時共産主義期に固有の「国家化」といった第九回党大会における労働組合政策を前提としていた。これに対して、民主集中派、労働者反対派、イグナトフ派は、第九回党大会での労働組合の役割規定が、革命後の組合の役割からの離反であると考えた。ちなみにこの立場は多くが古儀式派の急進部分と接点を持った。とりわけ単独管理導入後、労働組合が生産から疎外され、ソビエト機関が生産の主人公となっていることは、「社会化された工業の組織装置は、まず第一に、労働組合に立脚しなければならない」ことを規定した党綱領に違反するものとうつた。それゆえ労働組合の生産上、生産管理上の役割を強化しなければならないということにおいて、これら三派は共通していた。こうして党内反対派系は労働組合の「国家化」には基本的に否定的であった。そして、労働組合の危機とは単に労働組合だけでなく、党やソビエト、即ち革命の危機であり、とりわけレーニン、トロツキーら党中央の指導の責任によるもの、と厳しく批判した。以下それぞれについて言及しておこう。

#### 一 「国家化」は認論

十月革命後にポリシエビキは労働組合による生産の掌握、組織化、労働組合とソビエト機関との協力と結合とを主張してきた。やや異端的なリヤザノフ、ロゾフスキーらをのぞけば、この意味での労働組合による生産の組織化、そ

の「国家化」は、じつは一九一八年以降は全党の了解事項であつた。そして問題は実はその点にあつた (Odin, 237)。以下問題とする諸テーゼは、現在、または近い将来において、政策として組合による生産管理、労働組合の「国家化」をはかる志向の立場をさしていた。

(A) トロツキー派

一九二〇年一月二十五日に公表された「労働組合の役割と任務」でトロツキーは自己の労働組合観を展開した。二月三〇日の第八回ソビエト大会での彼の報告は、内容的にはトロツキーの従前の主張に付け加える内容はなかつた (Dezayri, 393; Partiya, 244-65)。すでに一月九日段階のテーゼで組合と経済行政機関との分離の傾向と、労働組合の与えられた課題からの逃避、「トレード・ユニオン主義」の抬頭、というトロツキー特有の状況認識が示された。その後のツェクトラン拡大総会と二月二四日の討論では、これに加えて生産的視角と、それにもとづく労働組合と経済機関との「癒着 (graschivanie)」という課題設定がなされた。これらを踏まえて二五日のトロツキー・テーゼでは労働組合が経済機関と癒着するという方針にもとづいて、全ロシア労働組合中央評議会と最高国民経済会議とは、互いに二分の一から三分の一は「共通の成員」が存在すべきこと、この方法が下級機関にまで応用されるべきこと、を強調した。

また労働組合の「国家化」には、「二四時間ではできず」、癒着の方向へのテンポは諸要因に依存しており予定できるものではないとしながらも、「状況が断固として全身を要求しているとき、後退しないよう方向を明確に定めること」が必要であると、トロツキーらは論じた。労働組合の生産組合への転化に反対するものがあれば「それは大衆ではなく、労働組合の官僚のもっとも保守的部分である」と、トムスキーら労働組合指導部への強い批判も付加した。またテーゼで直接触れなかつた労働組合の「共産主義の学校」論について、二月三〇日の討論では、「組合で指導する

コムニストを、真の生産の組織者であり、新しい共産主義経済の建設者であると、すべてのもっとも広範な大衆がみなし、そしてこの指導者と（大衆とが）共産主義建設の統一において緊密に結び付いているときに組合はじめて真の共産主義の学校となる」とも語った。また、労働力の配分、賃銀ノルマの調整の活動については労働組合が行うものとした。労働組合による生産機能、国家機能の遂行は、労働組合の「国家化」、その生産組合への転化への重要な契機となったからである。

#### (B) 緩衝派

緩衝派として登場したのは、当時共産党の理論家、綱領の執筆者であったニコライ・ブハーリン、プレオブラジェンスキーを始め、セレブリャコフ、ラーリン、ソコロニコフ、V・ヤコブレフらであった。緩衝派は多くが最高国民経済会議によった経済学者、専門家か、当時の党中央委員会書記（プレオブラジェンスキー）であった。彼はブハーリンとともにロシア共産党綱領の解説（『共産主義のABC』）を書いた論客としても知られた経済学者である。

かれら緩衝派のテーゼ「労働組合の役割と構造について」は、労働組合の役割について、「プロレタリアートの権力が獲得され、しかし大衆が经济管理にはまだ不十分にしか慣れていない時期での労働組合は、不可避免的に二重の役割を遂行している。一面では「共産主義の学校」、党と非党大衆の媒介、広いプロレタリアート大衆を活動的生活にひきこむ装置であり、他面では、しかも増大する度合で、経済装置の構成部分であり、全体として国家権力の装置である。」と規定した（Desyatyi, 826）。これらは党綱領から導き出される考えであったが、ブハーリンらが共産党綱領を書いたのであるから不思議ではない。

もっとものにレーニンにより、「弁証法をしない」ブハーリンの折衷主義、形成論理の典型として引用されたこの規定は、彼なりの一貫性をもって「すべては総体性においてみられなければならない」のであり、過渡期

には労働者階級の間に種々の層が存在することにより特徴づけられる（O. Rol. 48）。もしすべての労働者が全労同組合評議会の「トムスキー」のような水準の活動家なら、行政技術装置には完全な民主制が存在しようが、プロレタリアートには「ピョートル、イワン、シドル達」のような、つまり一般的な種々の層が存在し、その成長層に対しては教育を行わなければならない。そこから労働組合の教育的役割の必要性も結論づけられるのである。

労働組合の「国家化」について、同テーゼは、非党員大衆への慎重な戦術的接近を意味する共産主義の学校論から、形式的な労働組合の非党派性、国家からの独立性という結論が導かれるとした。しかし労働組合が、国家的機能―賃銀、労働のノルマ化、補給、労働保護、軍事動員、行政装置への参加―を遂行していることをのべた。そして労働組合の国家との「癒着」の過程は、他面では国家の「組合化」の過程でもあり、その史的、論理的極限となるのは、労働組合、国家範疇の消滅と、共産主義的に組織された社会である、と規定した。

現時点での組合の基本的任務については、経済の重点の移行に伴う、経済機関との癒着、国の経済の回復のための生産教育、生産アジェーション、生産プロバガンダの強化、及び「ゆさぶり」、任命制の否定と選挙制の拡大があげられた。また、「組合内の民主主義活動の方法は、組合内の生産民主主義の形態をとらなければならない」とし、「共産主義の学校は、なによりもまず、共産主義的生産関係の建設の学校とならねばならない」とのべ、トロツキーの生産的視角との共通性をもあきらかとした。そしてこの論理の経路を通じてトロツキー派との接近がはかられるのである。ちなみにブハーリンはこの頃まで左派の論客とみなされていたが、ネップ期になると右派に転じることになる。この論争でも、理論と現実を架橋するという議論の仕方が垣間見えた。

総じてジノビエフら十人派の労働者民主主義論と、トロツキーの生産的視角とを接木した感のある緩衝派のテーゼをもっとも特徴づけた規定は、労働組合と経済機関の結合の方法についてであった。第九回党大会の決議は、労働組

合より推された経済機関への各候補（の働き手）は、グラフィク、ツェントルの関係する機関と一致させたくうえで決定されるべきとしていた（Desyaty, 829）。緩衝派テーゼは、「現在はこの候補を義務的としなければならない」とした。このことは経営人事についての労働組合の決定が、経済、ソビエト機関を拘束することを意味していた。レーニンから、工業管理を非党組織にゆだねる「サンディカリズム」と批判されたこの規定であるが、ブハーリンら緩衝派にとつては第九回党大会決議を前進させるものであった。労働組合と経済機関との分立から、緩衝派は経済機関での権限、責任の拡大という結論をひきだしたのである。このことは、緩衝派が労働者反対派とも一定の共通面をもって示している。しかし緩衝派と労働者反対派とは、第九回党決議等の基本的制度イメージが相違していた。緩衝派と状況認識が共通していたのはむしろトロツキー派であったのである。そしてトロツキー派が「ゆさぶり」的手法から離れ、生産的視角を取る限りにおいて、両者の統一の可能性が増大したのである。のちの展開はこのトロツキー派と緩衝派との統一へと向かった。

### (C)ノギン（当初）

トロツキーらよりも強く労働組合の「国家化」論を主張したのは、実は穏健派の党中央委員候補のノギンであった。実はこの人物も実は典型的で代表的な古儀式派系の党活動家である。父親は司祭派の巨頭サツバ・モロゾフの領地代理人としてトゥベリーでモロゾフ工場に二五年間務めた（p. 101）。このモロゾフ王朝に勤めていたことを父は誇りに思っていたという。ピクトル自身もモロゾフ系の拠点であるボゴロドツク（神の街）に育ち、一五歳の時から、サツバ・モロゾフのボゴロドツク工場で働き始める。ちなみにこの土地はソ連期にはノギンスクとよばれるようになるのは後の展開である。一八九六年から首都の現ノギン名称工場で働き始め、ここでマルクス主義サークルに参加、これが社会民主主義系のサークルに成長している。「古儀式派がマルクスを読む」と元マルクス・ボーイであった哲学



者のニコライ・ベルジャーエフが一九〇九年の『道標』でやや皮肉っぽく特徴付けたが、このような現象を體現する典型的なパターンの人物といえよう（『道標』）。

やがて古儀式派の資本家モロゾフらが援助して社会民主労働党の機関紙「イスクラ」紙が刊行されたとき、その編集者となった。レーニンとモロゾフとを結び付ける役であった。一九〇〇年にはロンドンにもいつている。もっともそのことで逮捕され、シベリアに一九〇二—〇三年に流された。一九〇三年には同党でレーニンに近く、革命活動と流刑を繰り返した筋金入りでもあった。

一九〇五年以降は労働組合活動にも関与する。しかし、現在のロシア版ウィキリークスなどのノギンに関する記述が見逃しているのは、彼が一九〇五年後は古儀式派など宗教を利用すべきと言うルナチャルスキー、ボグダノフ、ゴリキーなど社会民主労働党内の建神論に近く、無神論者レーニンに反対する立場でもあったことである。

このことは一九一七年のノギンの活動の特徴ともなった党内穏健派としてソビエト、組合活動をやることになったことも無関係ではない。四月帰国したレーニンがソビエト権力樹立を掲げたとき（四月テーゼ）、ノギンはモスクワ・ソビエト議長のカーメネフや、同じく古儀式派系のルイコフとともにソビエト活動自体には積極的であった。しかしレーニンが帰国後の一九一七年四月に唐突に言い出した権力奪取と社会主義建設には明確に反対であった。モスクワ・ソビエト関係者には古儀式派系労働者が多かったが、一九一七年九月にはその代表的人格として、モスクワ・ソビエトの議長ともなった。

一七年一〇月のソビエト権力が、ポリシエビキと左派エス・エル党の連立となったとき、最初の政府＝人民委員会議で、つまりソビエト政府の通商人民委員となったものの、ここでは全社会主義者による政権を主張した。この提案は中間派の鉄道労働組合が推進していたものである。その後はこの行動を自己批判するが、モスクワの労働担当に格

下げとなる。やがてノギンはロシア・ソビエトの労働人民委員となる。その後はレイコフらとともに最高国民経済会議で織維シンジケート全体の管理者となる。つまりは革命政権の織維部門の管理者、最高責任者である。そこにはかつての彼の主人であったモロゾフ財閥の息子セルゲイ・モロゾフを迎えてもいる(101)。古儀式派に特徴的なポリシエビキ版労使協調路線と言えるかもしれない。つまりノギンは典型的な古儀式派―穏健ポリシエビキ、産業組織者であった。労働人民委員から、織維工業全般の社会主義的指導者へというノギンのキャリア・パターンこそ、ロシア古儀式派が革命後に占めた役割をよく示すものはないだろう。

したがってノギンの労働組合に関する主張は、状況認識と明確な方針に裏付けられていたというよりも、経済組織に立場にあるポリシエビキの旧来の主張の論理を、そのまま展開したもののように思われる。彼のモデルとなったのは、ロンドンでの第五回党大会(一九〇七年)での、メンシエビキら中立論者(Neutralist)に対する、ポリシエビキ派の労働組合の党派性の主張であった。党派性の主張が大衆の支持を失い、広い大衆の団結をそこなうという中立論者の議論に対して、当時ノギン、ジノビエフらポリシエビキが党派性論を擁護したのである(Party, 311)。

ところがこの中立論が今回はジノビエフ、トムスキーらによって再び主張されている、と彼はのべた。現在の中立論は、ソビエト国家に対する中立、党派性に対する中立論としてあらわれている。前者は、「即時の」労働組合の「国家化」、経済機関との癒着に対し反対するという議論にあらわれており、後者は、党中央が、全ロシア労働組合中央評議会フラクツィアの自主性を尊重し、それに介入するべきではないというジノビエフの議論にあらわれている、とノギンは言った。ノギンによれば、こうした点は体制と労働組合の並立は不経済であり、「我々の精力を節約するために」労働組合と経済機関との癒着により、労働組合の「国家化」をはからなければならない、というものであった。もちろん即時の上からの「国家化」は実行できないものの、「不手際な癒着の方法の適用から党を守り、それと

とともにわざと妨害する障害を除く一連の実際的過渡的行動をたてることはできる」と、彼はのべている。もっとも彼はその後一九二一年一月末には十人派支持に転換した。この辺に穩健派としてのノギンの特徴が出ている。

(D) ミヤスニコフ、オボーリン

最も急進的に労働組合の即時的解体論を主張したのは、G・ミヤスニコフ、オボーリンら古儀式派系急進派であった。彼らの提案は、労働組合の活動、二元性と非能率とをみるソビエト装置の活動家の実感の反映と見ることができよう。なかでもかつてウラルの大きなツェントルの県執行委員会の代表であったミヤスニコフは、労働組合よりもソビエトの方が、生産組織として協力であるとのべていた (Partiya, 286)。

このG・ミヤスニコフ (一八八九—一九四五) も古儀式派の拠点、重工業地帯ウラルのペルミ出の労働者古儀式派であった。労働者の多くが彼の立場を変わず支持している、と研究者A・ピジコフは引用している (Pyzhikov, 110)。

現在の労働組合の積極的な存在理由は、「全世界の労働組合の革命化は、今のところ労働組合の旗のもとで、もっとも成功裏に実現される」という点のみであり、「わがロシアの労働組合には：代表ソビエトの任務と原則的なことになった、なんの特別の任務もない」のであるとした。オボーリンも、労働組合の即時解体論への注目に値する反論は、「ソビエト・ロシアでの労働組合の役割の決定的変化が、世界的規模で展開されている労働組合の掌握の闘争に紛糾をもたらす」というような、「我々の内的発展の論理」でない理由であると主張し、解体論を展開した。これら両者は、労働組合への状況認識やその役割に対する考察はなく、「文書的価値」(ジノビエフ) はなかった。

(E) 最高国民経済会議幹部会

労働組合論争は半面で産業管理論争である、という本論文の主張からも明らかないように、工業管理組織もまた労

働組合の活動に無関心ではありえなかった。なかでも最高国民経済会議幹部会によるテーゼは、労働組合の体制への中立性を否定し、労働組合は工業労働者の生産組合に転化しなければならない、と記述した。それとともに、ソビエトは、労働組合と重複する機関、機能を集中することで、プロレタリア独裁の機関から、共産主義の向上的管理機関に転化できるとした。具体的には、労働組合の賃銀、ノルマ部、及び経済部をソビエトに渡すこと、さらに「国の一定の経済分野を把握する各経済機関には、ただひとつの組合が対応する」べきであるとして、グラフクによる生産部門の分化を再検査し、組合をグラフク別に再編成するべきであるとのべた。このことは、最高国民経済会議、グラフクの体系に一切の管理機能を集中し、そのうえで組合をこの体系にそって再編成することであった (Party, 342)。もっとも最高国民経済会議支持派は論争の過程で、ミリューチンが十人派支持へ、ラーリンはトロツキー、ブハリーン派支持へまわり、レイコフが中立の立場をとるといったように分化していった。(なお使用文献は次号でまとめて掲載)

- (1) I Deutcher, *Soviet Trade Unions*, 1950
- (2) E.H. Carr, *Bolshevik Revolution 1917-1923*, Vol. 2, Penguin Books 1966, 南塚訳、『ボリシェビキ革命Ⅱ』みすず書房、一九七一年
- (3) このレーニンの発言は論争時よく引用されていたが、実は典拠が不明である。別のところでは「二ヶ月半」といういい方をしている (V. I. Lenin, *Polnoe sobranie sochinenii*, Izd. 5-e, M., 1970, t. 41, 31)。
- (4) 下斗米伸夫『労働組合論争(一九二〇—一九二二年)』東京大学大学院法学政治学研究所修士論文、一九七三年
- (5) 下斗米伸夫『ソビエト政治と労働組合』東大出版会、一九八三年
- (6) Nobuo Shimotomai, *Bolsheviks, Soviets, Old Believers*, in *Japanese Slavic and East European Studies*, Vol. 35, 2014, p. 23-43. 注<sup>1)</sup>、二〇一三年ロシア東欧学会研究大会で発表されたが筆者の問題関心を示している。

- (7) 下斗米伸夫『ロシアとソ連―歴史に消された者たち、古儀式派が変えた超大国の歴史』河出書房新社、二〇一三年
- (8) Zhizni.によれば、「商人」という表現はルーシ以前の九四五年にはすでに表現として当時出現したという。一六世紀末にはその中にも最高位の「Gosp. (客)」など三つの階層が区別された。ピョートル大帝時には、これはギルドへと再編成された。一八世紀末から一九世紀初めには「ギルド的商人」が没落、かわって町人、農民出身の企業家が「商人」として当時要した(7)。なかでも農民出の企業家の台頭は特に注目を引いたという。一七世紀半ばモスクワ商人の二パーセントが工場企業を所有したとしたら、一九世紀には一四・三パーセントが所有していた、という。一八六一年の農奴解放で身分差別が撤回され、企業活動はより盛んとなる。一九世紀末には彼らは古儀式派の織維王サツパ・モロゾフ、リャブシンスキーのように巨大王朝的な企業主的存在となっていた。